

四天王寺大学紀要 第65号（2018年3月）

アメリカのコミュニティカレッジにおける 学士号授与をめぐる動向とその意義 ～コミュニティカレッジの多様なミッションとの関連の中で～

The Trend of Bachelor Degrees from Community Colleges in America and its Significance : In Relation to the Diverse Missions of Community Colleges

浅 田 昇 平
Shohei ASADA

本論文はアメリカのコミュニティカレッジが有する多様なミッションの実態とその生成要因について検証するとともに、コミュニティカレッジで学士号を授与する新たな政策動向とその意義を分析することを課題とする。地域、州からの多様な要請に「ミッション」として応え続けることは、個別経営体としてのコミュニティカレッジの存続を図るための現実的な手段である。だが、これには、各コミュニティカレッジが、それが立地する地域や州の様々に変容してゆく要請に応え続けることの現実的な難しさが確認された。そして、学士号をコミュニティカレッジが授与するという「新たなミッション」により、特定の職業分野に特化した学士号レベルの労働力養成という地域、州からの要請に応えるとともに、アメリカ社会で4年間の高等教育を受ける機会の拡大をもたらすことができる。しかし、これらのことに加えて重要なのは、地域性の強い職業教育のミッションにおけるプログラムで、コミュニティカレッジと4年制大学の間で、あるいはコミュニティカレッジ間で地域的な調整が政策的に行われている点である。特定エリア内における高等教育機関の間での教育内容の調整機能としてその意義は大きい。

キーワード；コミュニティカレッジ、ミッション、編入教育、職業教育、学士号授与

1. コミュニティカレッジのミッションの多様性とミッションのあり方に関する論議

(1) コミュニティカレッジのミッションの多様性

本論文の課題は次の通りである。最初にアメリカのコミュニティカレッジが有する多様なミッションの実態を確認した上で、それらが生成する要因について検証する。そして、コミュニティカレッジにおいて学士号を授与するという今日の新たな政策動向を整理するとともに、コミュニティカレッジの多様なミッションとの関連の中でのその意義について検討する。アメリカのコミュニティカレッジにおける学士号授与をめぐる動向に関する研究は、管見の限りだが日本では見られない。しかし、その動向を明らかにすることは、特定エリア内における高等教育機関の間での教育内容のいわば「調整」機能の具体を検討する上で意義は大きいと考える。

コミュニティカレッジのミッションは、コミュニティカレッジを代表する連邦レベルの団体であるアメリカ・コミュニティカレッジ協会（American Association of Community Colleges）で次のように示されている¹⁾。（筆者訳／以降の米国文献の訳もすべて筆者訳）

コミュニティカレッジのミッションは、それが奉仕する地域におけるその多くは成人である人たちに教育を提供することである。ほとんどのコミュニティカレッジは次のようなことに対する基本的な責任を有している。

- ・すべての学生に平等で公平な待遇を提供するオープンアクセスの入学方針を通して社会のあらゆる部門に奉仕すること
- ・広範囲にわたる教育プログラム
- ・コミュニティを基盤とした高等教育機関としてそのコミュニティに奉仕すること
- ・教授
- ・生涯学習

コミュニティカレッジとはオープンアクセスをその入学方針とする教育機関である。それは、コミュニティカレッジで学ぶことを希望する者なら誰に対しても入学試験や一定の教育資格を課すことなく、しかも安価な授業料でコミュニティカレッジへの入学を認めるものである。そこで提供される教育、言い換えれば、コミュニティカレッジがそのミッションとする教育とは上記にあるようにきわめて「広範囲」にわたるものである。

実際にコミュニティカレッジのミッションは、各州のコミュニティカレッジが有すべき機能を定める州法や州マスタープランで規定されている。たとえば、カリフォルニア州ではそれは次の通りである²⁾。

カリフォルニア州教育法 セクション 66010.4.

- (a)(1) カリフォルニア州のコミュニティカレッジは、主要なミッションとして、学校に戻ってくる人たちを含めた若い学生や年齢を重ねた学生の双方のために大学学部前期レベルのアカデミックや職業的な教育を提供しなければならない。(中略) これらの機関は人文科学の准学士号、自然科学の准学士号を授与できる。

アカデミックな教育と職業的な教育という2つのミッションに加えて、リメディアル教育、「第2言語としての英語 (English as a second language)」³⁾、単位取得とならない成人教育、中等後教育のレベルで学生が成功するのを支援するサポートサービス (同セクション (a)(2)(A))、さらに、コミュニティサービス (同セクション (a)(2)(C)) を提供することが規定されている。そして、「継続的な労働力の改善に貢献する教育や訓練、サービスを通してカリフォルニア州の経済成長やグローバルな競争を促進させる」こともまた、カリフォルニア州のコミュニティカレッジの主要な使命とされている (同セクション (a)(3))。

すなわち、コミュニティカレッジのミッションとは、ここで例として挙げたカリフォルニア州を含めて具体的には次のようなものが挙げられる。

- ①学部前期2年間の高等教育を提供して准学士号を授与すること。そして、これをもとに学生を4年制大学に編入学させること。

- ②職業教育を提供すること。これには、学部前期2年間に相当し、したがって、コミュニティカレッジの卒業・修了後は4年制大学に編入学することもできるプログラムと、そうした高等教育としての単位の修得を認められない、つまり、高等教育レベルではないプログラム（これは後掲の⑤に位置づけられる場合もある）がある。これは政策的には、州・地域（コミュニティ）経済の成長・発展に資する「労働力開発」の文脈の中で捉えられる。
- ③高等教育レベルである学部前期2年間に相当する教育を受ける上での学力が不足していたり、学習習慣が形成されていない等の学生を対象としたリメディアル教育（補習教育）を提供すること。ここでの教育プログラムは学部前期2年間の高等教育としてのカリキュラムとは別に組織されており、したがって、准学士号取得等に要する単位としても認められていない³⁾。
- ④コミュニティカレッジで学生が学業を継続するのを支援するガイダンスやカウンセリングをはじめとした学生支援サービスを提供すること。これは、上記③のように学力や学習習慣などの点で課題を有し、また、社会的、経済的に不利益を受ける学生（Disadvantaged students）が4年制大学と比較して比率の上できわめて多いコミュニティカレッジにおいて重要なミッションである⁴⁾。
- ⑤コミュニティカレッジが立地する地域（コミュニティ）の住民等を対象として彼らの様々な学習への要望やニーズに応える教育プログラムを提供すること。これは、成人を対象とした「生涯学習」という文脈で位置づけられたり、移民である人たちのための「第2言語としての英語」が提供されたり、再就職のためのスキルの獲得や資格の取得を目的とした、あるいはそれらが社会福祉プログラムの中に位置づけられた職業教育が行われるなどきわめて多様であり、したがって学習期間も様々となっている。

もともと、コミュニティカレッジのミッションは固定的なものでは決してなく、新たなミッションが現れ、そしてそれまでのミッションは重要性において変化しながらも、歴史を通じて様々に変容してきた。コミュニティカレッジは1900年代初頭に創設され、そこでは4年制大学の学部前期2年間の教育を提供し、4年制大学に編入することがそのオリジナルなミッションであった。しかし、早くも1910年代には職業教育と労働力の開発というミッションが実施されていた⁵⁾。そしてこれが、編入教育と並ぶ今日のコミュニティカレッジの主要なミッションとなるのは1960年代のことである。さらに、コミュニティサービスを提供するというミッションは1930年代にはすでに出現していたが、1970年代まで重きが置かれることはなかった⁶⁾。

なお、コミュニティカレッジのミッションをめぐるこのような一連の動向は、州レベルのみならず、各コミュニティカレッジによっても、それが立地する地域性によって実際にはきわめて多様な展開が見られる。つまり、同じ州内においても、コミュニティカレッジの中には編入教育重視タイプ、編入できない職業教育重視タイプがあり、これらの特徴を示すコミュニティカレッジには学生特性を含めた地域特性において顕著な相違があることが報告されている⁷⁾。

(2) 編入教育と職業教育という2つの主要ミッションに関する論議

コミュニティカレッジの有するこのような多様なミッションの現状に対して、1980年代に入

ると、コミュニティカレッジは特定のミッションにより集中できるようにいくつかのミッションを整理、縮小するべきことが研究者たちから主張された。ここでの議論の中心になったのが、コミュニティカレッジのメインとするべきミッションとは、学生が最終的に4年制大学で学士号を取得できるように編入教育を提供することであるのか、あるいは、質の高いアカデミックな職業教育を提供することであるのか、であった。このことは換言すれば、コミュニティカレッジは、希望するすべての人たちに高等教育を受ける機会を平等に保障することに焦点を当てるべきであるのか、それとも、企業や産業界のニーズを充足するために労働力開発を提供することであるのかということである。前者は、とりわけ、社会的に不利益を受ける人たちに高等教育を通じた社会的上昇移動を実現させる等、アメリカ社会の不平等の縮小、是正を図る社会的制度としてのコミュニティカレッジの可能性を前提としている⁸⁾。編入教育と職業教育をめぐった対立構図は、コミュニティカレッジという^{いち}教育機関が有する多様なミッションの現状に対する疑問と問題関心に関わってコミュニティカレッジ史を通じて強く形成され、今日にまで至っている。

編入教育なのか、職業教育なのかという論議は、当然のことながら、個別経営体としてのコミュニティカレッジの現実的な問題がその背景の1つにある。すなわち、コミュニティカレッジは他の組織と同様に、限られた資金、時間、エネルギーしか持っていない。言い換えれば、1つのミッションに奉仕することは他のミッションに利用できる資源の削減を伴うことになる。だが、このことに加えてコミュニティカレッジの場合、編入教育と職業教育という2つの大きなミッションを提供することはその経営において問題は大きい。すなわち、Dougherty & Townsendによれば、「職業教育はかなりの費用がかかるものであり、費用があまりかからないアカデミックのプログラム（つまり、本稿では編入教育）で産み出される黒字から費用がかかる職業的なプログラムを補填することがコミュニティカレッジに必要となる」と指摘されている⁹⁾。

また、職業教育を重視して提供することにおいては、コミュニティカレッジから4年制大学への編入率を減少させてしまうこともまた懸念される。つまり、コミュニティカレッジで職業教育プログラムを専攻する学生は、社会的な背景やハイスクール段階の学力レベル、教育的・職業的な意欲の違い等の結果として、アカデミックなプログラム（本稿では編入教育プログラム）を専攻する学生ほどには4年制大学に編入をしていないことが報告されてきた¹⁰⁾。このことは、アメリカ社会に内在する不平等の縮小、是正を図ることをその制度的使命とするコミュニティカレッジがもつ社会的意義を根底から揺さぶる問題でもある。

これら2点を要約すれば、編入教育と職業教育という2つの大きなミッションのいわば「両立性」は本来的には課題が大きいものとしてこれまで認識されてきたと言える。

2. コミュニティカレッジの多様なミッションの要因

前節ではコミュニティカレッジのミッションとは多様であることを見てきた。このことは、コミュニティカレッジにおいては、ある特定のミッションに関連して他の様々なミッションの相対的な位置づけが変化する形でその経営が行われてきたと指摘できる。

それでは、どのような要因によってコミュニティカレッジのミッションは形成され、あるい

はミッション間の位置づけが変容するのか。この点に関して、Brint や Karabel、Dougherty らの研究ではとくに「職業教育」のミッションに焦点が当てられて検証されている。それらを整理すると、主として次の2つの要因が挙げられる。

それは第一に、コミュニティカレッジのミッションの形成、変容における外部、とりわけ企業の需要の相対的な重要性である。コミュニティカレッジ外部の社会的な変化や需要はコミュニティカレッジのミッションを形成する上で重要な役割を果たしてきた。すなわち、職業教育を通じた労働力開発と経済の成長・発展というミッションの興隆は、地域経済、州経済の構造の変化に直接関連しており、それはコミュニティカレッジへの企業や学生からの新たな職業上の知識やスキルを求める需要を増加させることとなってきた。

そして第二として、政府当局者やコミュニティカレッジ指導者の「利己心」もまた、コミュニティカレッジの新たなミッションの形成において重要な役割を果たしてきた。政府当局者は、経済の成長、発展を推進することで彼ら自身の政治的な人気と当選可能性を高める手段として労働力開発、経済成長を重視してきた。そして、コミュニティカレッジ指導者たちは、4年制大学と比較して高等教育機関としての「威信」等の点で社会的評価が脆弱とされるコミュニティカレッジの高等教育の中での「ニッチ」を確立すること、企業や政府当局者からのコミュニティカレッジへの支持を確保し、高めること、あるいはそれによって新たな財源を彼らから引き出すこと等を目的として、同様に労働力開発、経済開発を重要視することとなる¹¹⁾。

また、コミュニティカレッジのミッションを形成する上での政府当局者やコミュニティカレッジ指導者のこうした傾向性は、教育機会の促進と地域（コミュニティ）が有するニーズへの奉仕という点で成人教育、生涯学習を含めたコミュニティサービスのミッションの開発においても検証されている¹²⁾。

そして、前掲の Dougherty & Townsend は、コミュニティカレッジが多様なミッションを廃し、どれか特定のミッションに焦点化することの現実的な可能性について、次のように指摘している¹³⁾。

ミッションを狭めることは意味があるのかもしれないが、それは起こりそうにない。1つの理由は、コミュニティカレッジは幅広い多目的な機能本位のミッションのポートフォリオからあまりにも多くの利益を得ているからである。幅広いポートフォリオによってコミュニティカレッジは多くの異なる社会的利益に奉仕し、これによって幅広い公共や政府の支援を集められる。それはまた、経済的、政治的な不確実性からコミュニティカレッジを守ることになる。もし1つのミッションが支持を失っても、別の機能のミッションがその埋め合わせをすることができる。

すなわち、コミュニティカレッジが奉仕する「地域」の政治的、経済的、社会的な流動性は個別経営体としてのコミュニティカレッジが担うミッション（そして、各ミッションのもとの教育プログラム）の多様性を生み出してきた。言い換えれば、地域からの多様な要請にコミュニティカレッジが「ミッション」として応えることは、コミュニティカレッジの個別経営体

としての存続を図るための現実的な手段であると言える。

そして、このことは編入教育、職業教育という2つの主要ミッションに関してもそれぞれ同様に見受けられる。それは、まず編入教育においては、希望するすべての人に高等教育を受ける機会を保障するべく、コミュニティカレッジはオープンアクセス、すなわち全入を認め続けるべきであるという論議に対して、コミュニティカレッジは高等教育機関としてのアカデミックなエクセレンスを保持することを志向するべきであるとする論議である。これは、高等教育における平等と質という相反的な2つの方向性のいわば「両立」をいかに実現させるのかという問題である。もっとも、ここでは各コミュニティカレッジが奉仕する「地域」においてではなく、広く全米的な規模で全入と同時に高等教育機関としての質（エクセレンス）を維持することが志向され、結果としてミッションの他の1つであるリメディアル教育（補習教育）が並行して実施されていくことになる。それは、コミュニティカレッジに入学する学生がそこで学部前期2年間を学び、4年制大学に編入学をして最終的に学士号を取得することで一定の社会的、経済的なステータスを獲得することによって、コミュニティカレッジが社会的不平等の是正を図る社会的制度としての意義を果たすとともに、高等教育における平等と質の「両立」を図るものともなる。

そして、特に職業教育では、コミュニティカレッジが奉仕する「地域」の状況によって大きな影響を受けてきた。1980年代にコミュニティカレッジは、職業教育を中心として州・地域経済を支える施策の中心として位置付けられた。企業は、コストを節減するための手段として労働者の訓練の外注先を求めていた。他方で州政府は、企業による投資を維持したり、企業を自らの州に引きつけるために労働者訓練を外注で提供する機関に積極的に補助金を供給した。こうした企業、州政府の方向性の中でコミュニティカレッジは、学生数（受講者数）の増加とそれに伴う収入増、政治的なコネクションの獲得の手段としてコントラクト・トレーニングを積極的に実施した¹⁴⁾。このコントラクト・トレーニングとは個々の企業の有する労働力ニーズごとに特別にカスタマイズした職業教育プログラムであり、その多くは単位修得にはならないプログラムとして実施されている¹⁵⁾。

だが、2000年代に入ると、「ニュー・ボケーショナリズム（New Vocationalism）」という概念とともに労働力養成において、エントリーレベルの職業技術水準の仕事よりもその職業分野のさらに発展的な教育レベル、具体的には学士号レベルへと学生を準備させることを重視する傾向が強まっていく。それは、健康サービスや情報テクノロジーをはじめとする「ニュー・エコノミー」と呼ばれ、拡張しつつあった職業分野で見られ、これらのプログラムを修了した学生に雇用の機会と経済的な見返りがもたらされるようになっていた¹⁶⁾。言い換えれば、学士号レベルの職業教育ニーズが高まってきたのである。

また、Jacobs & Doughertyによれば、企業は、職業現場での知識やスキルではなく、学位を、それもコミュニティカレッジを卒業して取得できる準学士号ではなく、4年制大学の学士号の取得をますます多く要求してきたという。すなわち、企業は、重要なマイルストーンを終えるための労働者の意欲のシグナルとして、また、仕事に関連する訓練をこれからさらに受けられる能力を示す指標として特に学士号を認識してきたのである¹⁷⁾。そして州政府も、コミュニ

ティカレッジの準学士号ではなく、4年制大学の学士号の取得者数を増やす施策に取り組むようになってきた。その背景として、たとえば、学士号の取得者数を増やすことで、ハイテク企業を州に誘致するための競争力を獲得することが挙げられる¹⁸⁾。

このように現在コミュニティカレッジにおいて、編入教育のミッションだけでなく、職業教育分野や労働力養成のミッションでも、4年制大学の学士号を取得することが要請されてきたのである。

3. コミュニティカレッジにおける学士号授与の動向

このように、いわば、コミュニティカレッジにおける高等教育としての機能強化という方向性の1つの具体策として、本来は4年制大学が授与する学士号をコミュニティカレッジが授与するという「新たなミッション」の動向がある。それは1989年のウェストヴァージニア州から始まり、1990年代に7州、そして2000年代以降は15州、合計して現在23州がコミュニティカレッジで学士号を授与することを州法等で規定している¹⁹⁾。

しかし、その実施形態には各州において一定の制限が設けられている。フロリダ州とワシントン州を除く21州が実際には州内でわずか4校以下のコミュニティカレッジでしか学士号を授与していない。言い換えれば、学士号プログラムを提供できるコミュニティカレッジの校数、そして、1校のコミュニティカレッジが提供できる学士号プログラムのタイプと数は厳格に制限されており、州は認可のプロセスや基準を明示し、規制を行っているのである。

具体的には、ECS（Education Commission of the States）が2015年に実施した調査によると、コミュニティカレッジでの学士号授与を規定する州の施策には、基準とも言える7つのコアとなる要素（core element）があり、ほとんどの州はこれらの中のいくつかの基準をもとに施策を実施しているという。それは次の通りである。これらは後で見るカリフォルニア州の事例においても反映されている。

- ①学士号プログラムを提供するコミュニティカレッジの立地場所（類似のプログラムを提供するコミュニティカレッジへの近さ）
- ②参入するコミュニティカレッジの校数
- ③学士号プログラムの数とタイプ
- ④雇用者や学生のその学士号プログラムへの需要
- ⑤認可のプロセス
- ⑥コストに伴う効果あるいは利用できる財源
- ⑦データの収集と報告²⁰⁾

コミュニティカレッジで学士号授与を認めることには、その利点を検証した文献²¹⁾を整理すると、主として次の2つの効用がある。

それは第一に、そのコミュニティカレッジが立地する地域が抱える労働力需要に応えるという点である。コミュニティカレッジは、変化する産業界の動向とニーズ、あるいは特定の職業分野における雇用の需要と供給の変動に応じてその教育プログラムを開発したり、柔軟に修正

してきたことは、コミュニティカレッジのミッションの多様性、その中でも特に職業教育、労働力開発のミッションにおいてこれまで見てきた通りである。そして、前節のようにアメリカの労働市場が学士号レベルの労働者を求める現在の動向の中で、特定の職業分野に特化した学士号プログラムを設置することは、コミュニティカレッジがこれまでと同様に地域からの要請に応えるための1つの手段と言える。

そして第二として、近隣に4年制大学がない等の地理的環境や経済的・生活上の諸条件のために4年制大学に進学（入学）、編入学ができない人々に4年間の高等教育機会を保障できることが挙げられる。4年制大学と比較しての安価な学費、多様な学生、学習者の生活や就労上の条件にも応えられる柔軟な科目スケジュール、基本的に「自動車で1時間以内」の通学環境などのコミュニティカレッジの特性が4年間を通じて継続されることになる。これらのことは、アメリカ社会において社会的、経済的に不利益を受けてきた学生に高等教育を受ける機会を拡大し、もしこれがなかったら高等教育を受けることを想定できなかった人々にもその機会を拓かせることになりうるのである。

具体的な事例としてカリフォルニア州を見る。それは、同州におけるその制度化の動きを分析することは、本稿の課題である、特定エリア内での高等教育機関の間の「調整」機能の具体を検証する上で有益な視角を提供してくれると考えるからである。

カリフォルニア州で学士号を授与するコミュニティカレッジとそこでの学士号プログラムの分野を示すと、それは表1の通りである。コミュニティカレッジが新たに学士号を授与することに対して同州コミュニティカレッジ理事会の会長である Geoffrey L. Baum は、「これは、4年制の学位（※すなわち学士号（筆者が付記））をもつ労働者をより多く必要としている経済のニーズに対応した、私たちのミッションの適切な拡張である」と述べている²²⁾。すなわち、同州で2014年に立法化された州法は、カリフォルニア州立大学、カリフォルニア大学と協議して、州コミュニティカレッジ理事会が州内の15のコミュニティカレッジ学区（以下、「学区」と略記）で学士号を授与することを認めるパイロットプログラムを規定した（上院法案（Senate Bill）第850号、カリフォルニア州教育法78040条）。各学区が学士号プログラムを提供できるのはその学区内の1校のコミュニティカレッジ（しかも1種類のみ）に限定されており、そして、その学士号プログラムは、その地域経済において未だ充足されていないが、きわめて高い労働力需要があること、さらに、近隣のカリフォルニア州立大学、カリフォルニア大学でそれが提供されていないことが条件となっている。

このパイロットプログラムへの実際の選定、認定のプロセスでは、34の学区が申請を行い、そして、州コミュニティカレッジ理事会のスタッフ、ビジネス界や労働界のメンバー、今回申請をしていない学区のコミュニティカレッジの管理者や教員、スタッフで構成されるチームによってその申請内容が審査され、最終的に、表1に示すように合計15のコミュニティカレッジにおける学士号プログラムがパイロットプログラムに選定されることとなった。この選定のための基準には、パイロットプログラムの地理的な分布や多様性、申請している分野で厳格なプログラムを学区が設置できる能力の有無、さらには、そのプログラムが、未だ充足されていない地域あるいは州全体の労働力需要に応えるものになるのかが含まれる。実際に、合計

15のパイロットプログラムの選定にあたっては、サンタ・モニカカレッジ（Santa Monica College）のインタラクション・デザイン、リオ・ホンダカレッジ（Rio Hondo College）の自動車テクノロジーという2校のコミュニティカレッジから申請された学士号プログラムが、カリフォルニア州立大学との重複に関わって最終認定の前に「保留」とされ、継続審査とされた（もともと、この2か月後に他の1つの学士号プログラムを加えて双方とも選定され、認定されている）²³⁾。

表1 カリフォルニア州で学士号を授与するコミュニティカレッジとそこでの学士号プログラムの分野

認定年月日	コミュニティカレッジ名	学士号プログラムの分野
2015年3月	アンテロープカレッジ（Antelope Valley College）	機体製造技術
	ベイクースフィールドカレッジ（Bakersfield College）	工業オートメーション
	シプレスカレッジ（Cypress College）	葬式業科学
	フェザー・リバーカレッジ（Feather River college）	馬産業・牧場経営
	フットヒルカレッジ（Foothill College）	歯科衛生学
	ミラ・コスタカレッジ（Mira Costa College）	生物製造業
	モデストジュニアカレッジ（Modesto Junior College）	呼吸ケア
	メサカレッジ（Mesa College）	健康情報マネジメント
	サンタ・アナカレッジ（Santa Ana College）	職業的研究
	シャスタカレッジ（Shasta College）	健康情報マネジメント
	スカイラインカレッジ（Skyline College）	呼吸ケア
	ウェスト・ロサンゼルスカレッジ（West Los Angeles College）	歯科衛生学
2015年5月	リオ・ホンダカレッジ（Rio Hondo College）	自動車テクノロジー
	サンタ・モニカカレッジ（Santa Monica College）	インタラクション・デザイン
	ソラノコミュニティカレッジ（Solano Community College）	バイオテクノロジー

※注釈の22) および23) に示す California Community College Chancellor's Office の文書内容をもとに筆者が作成した。

結びにかえて

本稿で明らかになったことを整理すると、それは次の通りである。

第一に、コミュニティカレッジの有するミッションの多様性と、そうしたミッションの形成、変容をもたらす要因、メカニズムについてである。すなわち、コミュニティカレッジが立地する地域、州からの多様な要請にコミュニティカレッジが「ミッション」として応える、応え続けることは、個別経営体としてのコミュニティカレッジの存続を図るための現実的な手段であった。だが、編入教育と職業教育という2つの主要ミッションの間では、各々のプログラムの運営上のコスト、双方の学生の特徴において顕著な相違が指摘されており、さらに、それぞれが背景とする理念（たとえば、社会的平等の実現か、資本主義経済における人材養成の効率化か）もまたかなり異なっている。そして、職業教育という1つのミッションにおいても、州、地域の経済・政策動向によって労働力養成の「内実」（たとえば、エントリーレベルの職業教育か、学士号レベルの職業教育か）は多様に変容していた。これらのことから、一教育機関で^{いち}ある各コミュニティカレッジが、それぞれが立地する地域や州の様々に変容してゆく要請に応

え続けることの現実的な難しさがあると捉えられる。

そして第二として、こうした状況の中での、本来は4年制大学が授与する学士号をコミュニティカレッジが授与するという「新たなミッション」の動向についてである。これにより、特定の職業分野に特化した学士号レベルの職業教育という地域、州からの要請に応えるとともに、アメリカ社会において4年間の高等教育を受ける機会の拡大をもたらすことにもなりうる。しかし、これらのことに加えて指摘できるのは、地域内においてコミュニティカレッジと4年制大学の間で、あるいは州内のコミュニティカレッジの間で、提供する教育プログラムの調整が推し進められてきたという点である。つまり、従来と同様に多様なミッションのもとでの展開はコミュニティカレッジにおいて継続しながらも、とくに地域の要請が様々で、また変容しうる職業教育のプログラムにおいてこうした調整が政策的に図られている。特定エリア内における高等教育機関の間での教育内容の調整機能としてその意義は大きく、日本の高等教育（大学、短期大学、専門学校、そして、2019年度より創設される「専門職大学・短期大学」）においてもきわめて示唆的であると考ええる。今後、そこでの具体的な調整のプロセスと調整機能が果たす実質的効果について精緻に分析していきたい。

注釈

- 1) American Association of Community Colleges, *About Community Colleges*, <http://www.aacc.nche.edu/AboutCC/Pages/default.aspx>, 最終確認 2017 年 8 月 15 日。
- 2) Education Code, Title 3. Postsecondary education, Division 5. General Provisions, Part 40. DONAHOE HIGHER EDUCATION ACT, Chapter 2. General Provisions, ARTICLE 2. Comprehensive Mission Statement, 66010.4., California Legislature, *California LEGISLATIVE INFORMATION*, https://leginfo.ca.gov/faces/codes_displayText.xhtml?lawCode=EDC&division=5.&title=3.&part=40.&chapter=2.&article=2.、最終確認 2017 年 8 月 17 日。
- 3) 浅田昇平「アメリカの高等教育におけるディベロップメンタル教育の理論と実施モデル」、『びわこ学院大学研究紀要』第 6 号、2014 年、31-38 頁。
- 4) 浅田昇平「カリフォルニア州のコミュニティカレッジと学力保障に関する一考察」、『びわこ学院大学研究紀要』第 3 号、2011 年、35-45 頁。
- 5) たとえばカリフォルニア州では、1920 年代からジュニア・カレッジ（コミュニティカレッジの前身）で職業教育の充実が図られ、1930 年には 34 校のジュニア・カレッジで職業教育プログラムが設置されていた。Smith, W. P. *A history of vocational education in California 1900-1975*, California State Department of Education, Sacramento, California, 1979, P.19.
- 6) Ratcliffe, J. L., *Seven streams in the historical development of the modern American community college*, Baker, G. (Ed.), *A handbook on the community college in America*, Westport, Conn: Greenwood Press, 1994.
- 7) 浅田昇平「カリフォルニア州におけるコミュニティカレッジ学区理事会の組織と機能——州内の 109 校のコミュニティカレッジにおけるカリキュラム分析をもとにして——」、関西教育行政学会 1 月例会発表資料、キャンパスプラザ京都、2009 年 1 月。
- 8) Breneman & Nelson, Clowes & Levine は編入教育の機能を廃止し、代わりに職業教育に集中すべきことを主張した。他方で Brint & Karabel, Dougherty は職業教育の機能を廃止し、編入教育を強調するこ

- とを主張している。Breneman, D. W., Nelson, S. C., *Financing community colleges*, Washington, D. C.: Brookings Institution, 1981, Clowes, D. A., Levine, B. H., Community, technical, and junior colleges: are they leaving higher education?, *Journal of higher education*, 60, pp.349-355, 1989, Brint Steven, Karabel Jerome, *The Diverted Dream: Community Colleges and the Promise of Educational Opportunity in America, 1900-1985*, Oxford University Press, 1989, Dougherty, Kevin J., *The Contradictory College: the Conflicting Origins, Impacts, and Futures of the Community College*, SUNY series, Frontiers in Education, 1994.
- 9) Dougherty, Kevin J., Townsend, Barbara K., Community college missions: a theoretical and historical perspective, Dougherty, Kevin J. (ed.), *Community college missions in the 21st century, New directions for community colleges*, Number 136 Winter 2006.
 - 10) たとえば, Dougherty, Kevin J., Kienzl, Gregory S., It's Not Enough to Get Through the Open Door: Inequalities by Social Background in Transfer from Community Colleges to Four-Year Colleges, *Teachers College Record*, Volume 108 Number 3, 2006, pp.452-487.
 - 11) Brint & Karabel, op.cit., Dougherty, op.cit., Dougherty, Kevin J. & Bakia, M., Community Colleges and Contract Training: Content, Origins and Impacts, *Teachers' College Record*, 102 (1), 197-243, Teachers College Press: New York, 2000.
 - 12) Mezack, M., Synthesis of the literature on the community services function, Baker, G. (Ed.), op.cit., Ratcliffe, op.cit.
 - 13) Dougherty, Kevin J., Townsend, Barbara K., op.cit.
 - 14) Dougherty, J, Kevin & Bakia F. Marianne, "Community Colleges and Contract Training: Content, Origins, and Impact", *Teachers College Record*, vol. 102, issue 1, pp.197-243 Feb 2000, Grubb, W. Norton, Badway Norena, Bell Denise, Bragg Debra & Russman Maxine, *Workforce, Economic, and Community Development: The Changing Landscape of the Entrepreneurial Community College*, A Report of The National Center for Research in Vocational Education, The League for Innovation in the Community College, The National Council on Occupational Education, June 1997.
 - 15) Debra, Bragg D., Ed., *The New Vocationalism in Community Colleges*, New Directions for Community Colleges. San Francisco : The Jossey-Bass Higher and Adult Education Series, n.115, Fall 2001 中の各論稿に詳しく述べられている。
 - 16) Debra, Bragg D., "Opportunities and Challenges for the New Vocationalism in American Community College", Debra, Bragg D., Ed., op.cit, 5-15.
 - 17) Jacobs, James and Dougherty, Kevin J., "The Uncertain Future of the Community College Workforce Development Mission", Townsend, Barbara K. and Dougherty, Kevin J., *Community College Missions in the 21st Century*, New Directions for Community Colleges, No.136, San Francisco : Jossey-Bass, Winter 2006, pp.53-62.
 - 18) Austin, J., *A Matter of Degrees*, Paper presented at Community College Research Center Seminar, New York, Apr.,2005.
 - 19) 具体的には、1989年のウェストヴァージニア州から始まり、1992年にユタ州、1993年にヴァーモント州、1995年にアイダホ州、1996年にニューヨーク州、1997年にジョージア州、1998年にアーカンザス州とネヴァダ州、そして2001年にフロリダ州とルイジアナ州、2003年にミネソタ州とテキサス州、2004年にハワイ州とインディアナ州、ニューメキシコ州、オクラホマ州、2005年にワシントン州、2006年にノースダコタ州、2009年にイリノイ州、2010年にコロラド州、2011年にウィスコンシン州、2012年にミシガン州、2014年にカリフォルニア州の23州である。Fulton, Mary, *Community colleges expanded role into awarding bachelor's degrees*, ECS Education Policy Analysis, Education Commission of the States (ECS), April, 2015.
 - 20) Fulton, Mary, op.cit.

- 21) Fulton, Mary, op.cit. および、Chen, Grace, *Obtaining Your Bachelors Degree at a Community College*, Community College Review, July 05, 2017, <https://www.communitycollegereview.com/blog/obtaining-your-bachelors-degree-at-a-community-college>、最終確認 2017 年 9 月 6 日。
- 22) California Community College Chancellor's Office, *Twelve California Community Colleges receive final approval from Board of Governors to offer bachelor's degrees*, Press Release, March 16, 2015.
- 23) California Community College Chancellor's Office, *Final three California community colleges to offer bachelor's degrees selected*, Press Release, May 18, 2015.